平成23年第4回定例市議会一般質問議事録（抜粋）

皆さん、こんにちは。新生・市民クラブの大塚です。

それでは、通告しております3点について、質問をしていきたいと思っております。

【質問項目】

1. 持続可能な財政運営に向けて

(1) 平成24年度当初予算編成方針と重点施策

わが国の経済は、平成20年秋の世界同時不況以降実施された様々な経済対策により、徐々に景気回復の兆しが見え始めた矢先、本年3月に発生した東日本大震災によって、経済活動は再び大きな打撃を被りました。そのため、政府は今年度、第3次の補正予算を編成し震災復旧に取り組んでいますが、本格的な復興への道筋は示されておられません。

8月12日、政府は中期財政フレームを閣議決定しましたが、このなかで平成24年度予算において新規国債を平成23年度当初予算の44兆円を上限とすること、国債費等を除いた歳出規模を同予算の71兆円程度を実質的な上限とすることとし、財政健全化への取り組み継続と歳出抑制方針を確認しています。

また、政府は平成24年度予算編成の概算要求に当たり、地方交付税については前年度と同水準の16.8兆円を維持することを明らかにしています。平成24年度の地方財政計画は現時点で明らかにされていませんが、震災と原発事故の影響や景気の低迷等により、地方税の増加を見込むことは極めて困難な状況であります。

一方、歳出では、社会保障費の自然増や震災復興に係る普通建設事業費の増などによる歳出拡大に伴い、全体として前年度以上の財源不足が見込まれます。ちなみに、平成23年度の地方財政計画における財源不足額は14.2兆円で、計画額の17.3%に相当するものでしたが、平成24年度においては更なる財源不足が見込まれます。地方債の発行増などによる財源確保が想定されますが、交付税特別会計借入金や公営企業債を含めた地方債残高は、平成23年度末で既に200兆円に達しており、地方財政の構造は非常に深刻な状況にあるといえます。

①このような状況のなかで、平成24年度予算編成にあたり、仕上げの3期目として、市長としてどのような方針を示したのか。（あとは質問席で質問いたします。）

【答弁】

本市の財政状況を鑑みた場合、財政健全化判断比率等は行財政改革等に取り組んできた結果、現時点においては健全化を保っているものの、今後の普通交付税合併算定替期間の終了や職員退職者の増、少子高齢化の進展による福祉施策経費の増大など、義務的経費を中心とする経費負担の増大により、今後厳しい財政運営が続くと見込まれます。したがって、このような状況を十分に認識した上で、これまでの行財政改革の取り組みを後退させることなく、限られた財源を最大限効果的に活用するためにも、無駄がなく実効性の高い真に必要な事業を選択し、施策の緊急度・優先度を踏まえ、「第4次 中津市総合計画」に基づく中・長期的な視点に立った予算編成を行なう方針です。

そうした中であって、市長からは今回の市長選で示した3つの理念、5つの施策に沿った予算編成を行うよう指示があり、高齢化社会においても安心して暮らせる地域づくりなど地域福祉の充実や、観光振興に向けた施策、学校など公共建物の耐震化などを重点的に推進すべき優先度の高い施策として編成していきます。

②平成24年度の重点施策は、

【答弁】

平成24年度の重点施策については、今後3月議会において平成24年度当初予算を提案する段階で、詳細にご説明をしますので、現時点では第4次中津市総合計画に基づいてご説明いたします。

まず、【安心して暮らせる地域医療体制づくり】では、中津市民病院は県境を越えた広域医療圏域における中核病院として、来年10月の新市民病院開院とあわせて、大学病院にも負けない高度医療を目指していきます。また、小児救急医療でも休日夜間・24時間体制を維持してまいります。

次に【災害に強いまちづくり】では、今回の大震災を教訓とし、引き続き民間との災害協定の締結など災害対応の基盤整備を進めてまいります。また、旧下毛地区の情報通信網（インターネット、携帯電話通知エリア拡大、情報ネットワーク等）が整備されたことに伴い災害発生時の迅速な情報提供を可能としていきます。さらに、津波対策を含んだ防災計画の見直しと共に、避難マニュアルの作成、防火訓練等、対応の充実に努めていきます。

次に【安心・安全で利便性の高い都市基盤づくり】では、中津日田地域高規格道路及び東九州自動車道関連道路関連の周辺整備を進め、また、橋梁の長寿命化修繕計画を策定し、その後、順次改修をおこなっていきます。

次に【安全と快適な生活環境づくり】では、クリーンセンターの長期修繕計画を立て、施設の安全な運転のため、機器の適切な修繕、更新を実施し、衛生環境の整備を図ります。また、老朽化の著しい公営住宅の建て替え事業をおこないます。

次に【健やかで「ひと」にやさしい「福祉の里」づくり】では、24時間定期巡回型訪問看護は全国でも有数の成功例となりました。今後も、認知症グループホームや小規模多機能型など地域密着型サービスの整備を重点的に進め、「福祉の里づくり」を市民との協働により、地域福祉の「中津方式」をつくりたいと考えています。

次に、【「ひと」が育ち、文化・スポーツで活力あるふるさとづくり】では、学校耐震化事業を平成27年度までに完了する目標としていますが、特に平成25年度まで事業費を重点配分し、集中的に進めてまいります。また、大貞総合運動公園整備事業についても、計画どおり進めてまいります。

次に【新しい「もの」がうまれる活力あるふるさとづくり】では、道の駅を流通・販売の中心とし、第6次産業の推進などにより、特産品のブランド化や地場産業の育成につなげていきたいと考えています。また、有害鳥獣被害防止対策も引き続き実施していきます。

次に【「ひと」が集まり「交流」が盛んなふるさとづくり】では、「三光コスモス園」「やまくにかかしワールド」「中津からあげ」など地域や商業が連携し、今後も更なる

誘客増につなげていきます。

- ③第1期行財政改革5カ年計画にかかる財政推計の平成24年度では、歳入34,103百万円、起債（借金）4,259百万円、歳出35,161百万円、公債費5,638百万円、普通建設事業4,638百万円、実質公債費比率12.0%、将来負担比率121.3%となっているが、平成24年度予算編成にあたって、この財政推計との整合性をどう考えているのか。

【答弁】

予算編成に当たっては、第1期行財政改革5カ年計画との差額を比較するなど、常に編成過程の基本において取り組んできました。その一方で、国の政策、例えば景気対策、財政運営戦略などにもその趣旨に鑑み対応してきたところです。

平成24年度当初予算編成に当たりまして、「第4次中津市総合計画」に基づく中・長期的な視点、すなわち、中期実施計画と並び行財政改革5カ年計画を基本としつつ、各局から提出された要求内容をこれから精査し、第1期行財政改革5カ年計画との整合性を図っていきたいと考えています。

（2）平成28年度までの財政収支見通し

- ①第2期行財政改革を実施しなかった場合における平成28年度及び合併特例期間（地方交付税の優遇措置）終了の平成31年度における財政収支及び財政調整基金残額は、

【答弁】

平成28年度における収支は、▲5億9千6百万円で、財政調整基金残高は、9億3千4百万円となります。

平成31年度における収支は、▲6億8千1百万円で、財政調整基金残高は、平成30年度で既に、枯渇している状況となります。

- ②第2期行財政改革における経常経費の削減方策は、人件費以外にはないのか。

【答弁】

第2期行財政改革は、第1次行財政改革の項目のほとんど継承する方針となっています。従いまして、これまで通り経常経費全体の節減を前提とし、行政サービスの質の向上を図るとともに、更なる経費節減に努める方針です。

- ③第2期計画では、類似団体・県下の職員一人当たりの人口、職員構成の平準化などを考慮し、新採用職員を抑制するとなっているが、市が考える適正職員数は何人か。これまで、平成17年度からの行革で何人減少してきたのか。（病院、消防を除く。H23.4.1現在）

【答弁】

今後の市の職員体制については、地方分権の進展や権限委譲の動向を見ながら、事務改善の推進や民間活力の導入、定数外職員の活用や政策課題の状況など様々な要因により決まるものであり、一概には言えないと思っておりますが、県下の状況や類団の状況をふまえるとともに、各職場の実態把握に努めることにより、随時、適正職員数を目指していきたいと思っております。市民病院と消防を除く職員の減少数は104人です。（852

人から 748 人)

- ④適正職員数は一概には言えないということですね。次に、第 2 期行財政改革における起債（借金）発行と公債費（返済）のバランスの基本的考え方と各年度の普通建設事業費の枠設定は。

【答弁】

起債発行と公債費のバランスの基本的な考えとしましては、交付税算入分を控除した実質的な起債残高で、普通建設事業費については、国・県補助金や起債発行にかかる交付税算入分を控除した実質投資額でコントロールする方針です。

実質的な起債残高につきましては、H17 年度から比較して H22 年度では、67 億円減となっておりますが、平成 26 年度の合併特例債終了に鑑み、緊急性のある必要な事業を出来るだけこの期間内に前倒しするなど、中・長期の視点に立った財政運営が必要と考えており、実質的な起債残高としても同様のスパンでコントロールしたいと考えております。

また、普通建設事業費の実質投資額にかかる経費についても同様に考えております。

- ⑤普通建設事業を合併特例債発行可能期限の平成 26 年度までに、全額発行した場合の平成 27 年度以降の普通建設事業費枠はどうなるのか。

【答弁】

合併特例債の発行枠は、310 億円あり、H23 年度末 170 億円を発行する予定となっております。今後、中期実施計画の中で H26 年度までに 105 億円を発行する予定となっており、全額発行はしない計画となっております。（275 億円 89%）

普通建設事業は、合併特例期間が終了する H26 年度までに必要な事業を前倒しするため、H27 年度以降については、前倒し事業分は減少する予定であります。行財政改革により財政基盤を整えるとともに、国・県の補助金や過疎債やその他の優良債（交付税算入比率が高い起債）を活用するなどして、必要な普通建設事業費としての枠は、確保したいと考えています。

- ⑥第 1 期行財政改革 5 カ年計画にかかる財政推計を見直したものはいつの時点で公表するのか。

【答弁】

財政推計の最終決定分の公表は、第 2 期計画が確定する年度内には、併せて公表する予定であります。

- ⑦次回 3 月議会で財政推計に基づいて論議していきたいと考えるが、4 年後の次期市長へ健全財政を引き継ぐためにも、これから平成 31 年の財政状況を見据えた事業執行に努めることを求める。

2. 地域再生について

旧町村部は、高齢化、過疎化、雇用の場の減少等、様々な課題に直面しています。平成

22年の国勢調査では、中津市の人口は、前回比56人減の84,312人となっていますが、旧郡部では、激減してきています。

地域再生は、これまでの地域づくりの延長や今のライフスタイルでは、おぼつかない。そういった意味で、全国の過疎地域では官民を挙げて知恵を競い合っているのだと思います。そこで、地域再生に向けた4つの政策についてお聞きしたいと思います。

(1) 耶馬溪鉄道バス（仮称）の運行

廃止された耶馬溪鉄道は、その当時の通勤、通学、観光、買い物等の足として多くの市民に活用されてきました。しかし、モータリゼーションの進展や人口の都市集中、鉄道高架化により廃線を余儀なくされました。しかし、合併後の市町村を縦断するこの守実・中津駅間の路線は、中津市の地域振興を図る意味で非常に重要な位置づけにある路線と考えています。

①そこで、守実、中津駅間のバスの運行状況及び運賃、乗客数は。

【答弁】

中津・守実間を運航する路線は、中津～守実行が平日12便、休日9便、守実～中津行が平日13便、休日10便運行されています。

運賃については、中津から本耶馬溪町中島（旧本耶馬溪町役場）まで620円、柿坂までは930円、守実温泉までが1,300円となっています。

利用乗客数については、普通便で平均乗車密度2.7人、1日の輸送量18.9人、特急便でみると平均乗車密度2.96人、1日の輸送量14.8人となっています。

②定住自律圏構想の豊前中津線、地域コミュニティバスのkm当たりの運賃との差は、

【答弁】

コミュニティバスのキロ当たり運賃単価を計算すれば、

○豊前中津線：25.4円/km（全行程料金：300円、全キロ程：11.8km）

○三保線：3.8円/km（料金：100円、最長乗車距離：26.1km）

○下毛地域コミュニティバス：3.8円/km 最長距離の槻木線（料金：100円、最長乗車距離：26.1km）

これに対し、路線バスの運賃は中津～守実まで35.9km、1,300円、キロ当たり単価は36.2円/kmとなります。

コミュニティバスは、ほとんどがワンコインバスの運行となっており、キロ当たり単価で比較すれば、路線バスより低料金で乗車することができます。

③政府が、人口減少や高齢化に伴って地域が抱えている個々の課題への取り組みを後押しするために、来年度より創設を検討している特定地域再生制度（国1/2）で、自治体がバスを借し切り、過疎対策の一環で、スクールバス・公共施設巡回バスとして、安く乗車できる（仮称）耶馬溪鉄道バスを運営できないか。

【答弁】

都市部の地下鉄、電車並みに、生活に必要な交通がすべて公共交通機関で満たされるような、都市機能を旧下毛地域に求めることにはならない為、現在、事業者2社が運行する市内30路線のうち17路線に市が赤字補填を行っています。

ご提案の市がバス事業を実施する事については、現在、行財改革の中で民間活力の有効利用を推進していますが、この方向性と逆行することとなりますので、困難であると考えています。

いずれにしましても、過疎地域における交通対策については、他市の事例を参考としながら研究したいと思います。

(2) 定住対策の推進（空き家の改修補助）

NPO 法人ふるさと回帰支援センター（東京都）が実施したアンケートでは、希望地域ランキングで大分県は昨年度の 12 位から 4 位にアップした。震災以降、西日本各県の順位が上昇したとされています。

中津市では、現在、空き家の実態調査を実施しているが、基本的に市は物件紹介までしかできない。空き家活用の積極的な推進には単なる情報提供にとどまらない取り組みが必要である。

- ①そこで、定住促進及び地域の活性化に寄与するために宅建協会等に定住アドバイザー等の業務（空き家所有者からの各種資料の確認、図面データの作成、現地案内や希望者と所有者の仲立ち、交渉の仲介）を委託する予算を平成 24 年度予算に計上してはどうですか。

【答弁】

空き家バンク制度における現在の登録は、4 件で成立件数 0 という状況です。使用できる物件がほとんどないことが、実績がない直接の原因だと考えています。現在、緊急雇用制度を活用し調査事業を行っているところですが、前回の調査から既に 6 年を経過しており、空き家を取り巻く環境は変化し、当時の空き家軒数 435 軒からかなりの増加が見込まれています。この調査が終了し次第、宅建協会等とも協議をし、効果的なシステムを構築していきたいと考えています。

- ②空き家バンク制度は、全国の市町村で取り組まれており、親切丁寧な対応と情報提供、空き家の改修補助等、他市にない制度を持ち合わせていないと競争には勝てない。そこで、国土交通省の空き家再生等推進事業を活用して、空き家の改修に対する補助を創設してはどうか。

【答弁】

現在、空き家の調査を実施していますが、まず家屋の状態を把握すると同時に実現可能なシステムを構築する必要があると考えています。

空き家対策は、地域住民の理解と協力が必要であり、また空き家対策のみではなく、6次産業による地域活性化や、市域全体での企業誘致や産業育成を推進し、旧下毛地域に波及させることにより、就業や自立を促進することが重要と考え推進してまいりました。

改修補助につきましては、その効果が不明なこと（全市が過疎地域である他市の場合、中心地域に集中する傾向→中津市の場合旧中津地域は過疎地域ではない）、公平性（旧中津地域の空き家）などの問題もあるため、これまでどおり就業の場の確保を念頭に対策を考えたいと思っています。

(3) 6次産業の推進（アンテナショップ・ネットショップの設置）

- ①中津市では、6次産業の推進に向けて、研修会やワーキンググループによる調査研究をすすめていると聞いていますが、6次産業化に向けての現段階での進捗状況と今後の取り組みはどうなっているのか。

【答弁】

現在の進捗状況についてですが、今年度当初より、職員、プラス、県北部振興局関係職員で構成する15名程度でワーキンググループを編成、地域産の原材料、地域の文化にこだわった特産品開発についての調査研究を進めてきました。結果、開発商品候補として18アイテムが提案されたところです。その中で、商品としての可能性を判断し、選考されたものを県の補助制度（地域活性化総合補助金）を活用して協議会が具体的に開発することとしています。

また、この事業の主役は地域住民であり、地域における生産意識の高揚を図るため、8月25日に「楽しくやろう6次産業」の講演会を実施しました。

加えて、地域内の加工事業者、一次製品の生産者などを参集し、意見交換と現在の課題に対するアドバイザーからの助言を行う研究会の開催を実施しています。

- ②一般的に1次+2次+3次を一人で担うのは、非常に難しいと言われているが、それぞれの役割分担の中で、6次産業化を推進する方策を検討すべきと考えるが如何か。

【答弁】

「なかつ6次産業創生事業ビジョン」に基づき、各種関連団体、県、市が一体となった連携の下に6次産業の推進を図ることとしております。11月29日に設立準備会を開催し、JA、下郷農協、商工会議所、商工会、飲食業組合、森林組合、漁協、県、市で構成する推進協議会（なかつ6次産業創生推進協議会）を設立したところです。今後、この協議会を母体とし、「組織と人を育てる」、「中津の商品をつくる」、「販路の開発と拡大」、「高齢者の生産活動参加による生きがいづくり」の4つを柱に、各種事業を展開していくこととしています。

- ③中津市内には、銘菓や農産品、加工品、工芸品、酒等の特産物を多数持っており、それらを販売するための直売所の整備を進めているが、各種販売チャンネルの開発を進める必要がある。市として、総務省の過疎地域等自立活性化推進交付金を活用し、中津の観光、特産物を全国に宣伝するために関東や関西のデパートにおける催事の実施や店舗等のアンテナショップを設置すべきと考えるが如何か。

【答弁】

ご提案のアンテナショップの設置につきましては、先ほど申しあげましたビジョンの中で、販売チャンネル開発の事業を計画しています。

関東、関西をはじめとした、大都市圏での開発も必要ではありますが、まずは、協議会の事業の中で、例えば“九州のムラ市場”など、九州内での設置など身近な場所から始めていきたいと考えています。

- ④また、市内の業者において、HPによるネットショップを手掛けているところもあるが、中津市として、過疎地域等自立活性化推進交付金を活用してネットショップを開設し、特産物を全国に発信・販売することにより6次産業の3次産業部門を担ってはどうか。

【答弁】

ネット販売のシステム開発につきましては、ネット販売は、重要な販売チャネルとして捉えています。

まずは、魅力的な商品開発、商品供給システムや効果的な宣伝戦略の構築などについて議論するとともに、市内業者の実態を調査や専門家を入れた研究などを行う予定であります。

また、過疎地域等自立活性化推進事業や、過疎債のソフト事業への活用などについても、効率的な事業実施や、生産者や事業者が参入できるシステムの実現にむけ、検討していく必要があると考えています。

(4) 買い物支援

県が実施した県内の小規模集落の区長を対象とした買い物に関するアンケート結果が公表され、自治区内における食料品・日用品を扱う商店がない割合が74%、買い物に困っている住民の割合が79%がという、買い物難民の実態が明らかになった。

中津市内の聞き取り調査では、「品揃えが悪く高いので買えない。」「日曜雑貨は重いので配達してくれると助かる。」などの意見が出されている。

- ①中津市の買い物支援事業と民間の移動販売車の現状はどうなっているのか。

【答弁】

中津市の買い物支援事業として、耶馬溪地区では、交流プラザ「やばの駅」及び「郷の駅」を拠点に、各施設の出店組合に業務委託し、移動販売や電話注文による配送を行っています。また、山国地区では、社会福祉協議会に委託し、電話注文による配送やサロンに向いて移動販売を行っています。

次に、民間の移動販売車の現状ですが、食料品を扱う店舗がない地域においては、中津市、宇佐市、豊前市、大分市、北九州市の業者が週2回から1回または不定期に巡回しています。

- ②耶馬溪地区の高齢者宅配サービス事業は、来年度も継続する方向と聞いているが、中津方式の高齢者対策として、全市に高齢者等の見守り・相談業務と連携した買い物支援を実施する計画はないのか。

【答弁】

中津方式の高齢者対策として全市に高齢者等の見守り・相談業務と連携した買い物支援の実施につきましては、現在進めております第2次中津市地域福祉計画の作業部会の課題整理を行い、現状を把握した上で、地域の実情にあった支援方法を住民と一緒に考えてまいりたいと思います。

- ③山国地区の安心生活創造事業で、社会福祉協議会に委託して、電話注文により買い物支援と見守りを実施する計画と聞いている。このシステムに中津ケーブルネットワークを

活用した簡易なタブレット端末等による注文やシステム構築、事務処理の一括管理を委託し、配送は社協の買い物支援員が行うという新たなシステム構築を検討できないか。

【答弁】

簡易なタブレット端末を活用した買い物支援の実施につきましては、安心生活創造事業を活用して山国地区で行ったアンケート調査結果、調査対象の75歳以上のみ世帯の全員が、インターネットの利用ができないと回答しております。

当初は、市としましてもケーブルネットワークを活用したタブレット端末利用を考えておりましたが、山国地区では現在、一覧表を配布して電話で注文を受けるようにしております。

今後、ケーブルテレビ等を利用した支援の優良事例を参考に、高齢の方に解りやすく、利用しやすい活用法の十分な検証を行い、状況に応じて実現可能で合理的な方法があれば活用してまいりたいと思います。

- ④現在、中津ケーブルネットワークのテレビ放送は平均で84.6%も普及しているが、インターネットは平均で26.0%となっており、せっかく整備した情報ネットワークをさらに活用するため、タブレット端末等を使用したシステムの導入を検討してはどうかと考えます。簡易なタブレット端末等の普及は、買い物注文、見守り、緊急通報、福祉タクシーの予約、病院予約等への活用が広がると考えるが如何か。

【答弁】

中津市ケーブルネットワークにより、旧下毛地域の全域で、どの世帯においても高速の光通信によるインターネットの利用が可能となりましたので、民間が整備している旧市街地も含め、市内全域でインターネットの利用が可能となっています。

過疎対策や高齢者対策を考える中で、インターネットを利用した、高齢者でも利用できる簡易なタブレット端末やインターネット利用可能なゲーム機などの導入につきましては、他市においてモデル事業として取り組んでいます。いずれのモデル事業についても、簡易なタブレット端末であっても高齢者には使いづらく、その他にも商品の登録数が少ない、利用が非常に少ないなどの問題も生じていると聞いています。

したがいまして、中津市ケーブルネットワークを利用した、簡易なタブレット等の導入につきましては、他市の事例を検証しながら、有効な活用方法などについて考えていきたいと思っています。

- ⑤地域再生は、待ったなしの市の重点施策と言えます。地方交付税の優遇措置や合併特例債の発行期限である平成26年度末までに道筋を立てなければ、過疎地域は疲弊し、再生不能となることを危惧しています。消極的な答弁が多かったのですが、過疎地域の生き残りをかけた思い切った政策を実施することを求めます。

3. 地域主権改革への対応について

(1) 県からの権限移譲と条例制定権の拡大

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律（一括法）が平成23年8月26日成立し、都道府県の権限の市町村への権限移

譲（47 法律）、地方自治体の自主性を強化し、自由度の拡大を図るための義務付け・枠付け見直しと条例制定権の拡大（160 法律）が行われることとなった。

①中津市が対処しなければならない権限移譲項目と条例制定権の拡大に伴う条例制定は、それぞれ何件あるのか。

【答弁】

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、第1次一括法、第2次一括法が交付されました。

現時点で、中津市では、「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」により、19 件の条例制定権が関係し、「基礎自治体への権限移譲」として、31 件の許可、指定、指導等の事務が県から移譲されます。

②各事務の移譲に伴う国の財源措置はどうか。

【答弁】

国会の委員会等において、地方交付税措置で対応すると言われているが、現時点では、財源措置の内容は示されていません。

③今回の義務付け、枠付けの見直しに伴う条例の制定において、市の独自性を持った条例にしていくことが地域主権改革の目的であるが、市としての考え方は、

【答弁】

条例により異なるが、基本的には、地域の実情に応じて内容を定めることが許容される条例制定（従うべき条例を除く）については、1 年間の猶予規定があります。様々な分野に及びますので、個々の内容により中津市の事情に応じて対応していきたいと考えております。

④法施行に対するこれまでの県の対応（地域準則、届出件数、届出内容、勧告や命令を出す基準の提供や必要経費、必要人員数、情報の管理方法の提示、研修会等はあったのか。）と市の平成 24 年 4 月法施行項目への対応は。（条例制定時期）

【答弁】

県の対応ですが、権限移譲ワーキンググループ会議を 2 回開催されており、現在、個別の項目ごとに、県の各部署による説明会や文書での通知等が行われている状況にあります。市の対応ですが、関係部署で担当者を定め、県との協議を進めているところであります。

⑤権限移譲に伴う組織、人員の配置、予算の確保、専門職員の配置（ガス事業法等）はどのように措置するのか。

【答弁】

現在、移譲事務の内容について、県から説明を受けております。予算や人員の配置等につきましては、内容を確認したうえで状況に応じて検討していきます。

(2) 組織機構の見直し（総合政策課（学びの里づくり班、地域振興班、政策法務班、交通対策班、福祉の里づくり班）、防災対策課の新設）

地域主権改革で、住民に身近な行政は、地方自治体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるよう進められています。

①そこで、市として、従来の組織の看板を書き換えた組織ではなく、市長の掲げた政策の実現、複数の課にまたがる政策課題をコーディネートする総合政策課を設置すべきと考えるが如何か。

【答弁】

多岐に渡る施策を横断的に企画・調整する組織体制についてであります。地方分権の進展や国の複雑な制度や法律関係などに対応するための専門性が求められる状況もあります。専門性の確保と政策横断的な調整機能のバランスを図りながら、今後の組織体制を考えていきたいと思っています。

②具体的には、市長の公約にある学びの里づくり班、福祉の里づくり班や買い物支援、6次産業、空き家対策等を推進する地域振興班、地方分権で得た自治体の自己責任と自己決定をまっとうし、地域の実情を踏まえた法解釈と条例制定を推進する政策法務班、交通弱者対策としての路線バス・コミュニティバス・福祉バス・タクシーの連携を図る交通対策班の設置の考え方は。

【答弁】

議員が示した班の名称は、いずれも市の政策にかかる重点課題であると考えていますが、班の設置については、現行の課や係の業務との調整、予算執行や実務担当部署との関連など整理すべき課題もあるため、班体制にこだわらず、政策を推進する上で二重行政との指摘を受けないよう効果的な組織づくりや人材育成について考えていきたいと思っています。

③最後に、地域主権改革は、福沢諭吉先生の『分権論』の中で記した「明治以来の中央集権体質からの脱却」であり、この国・基礎自治体の在り方を大きく転換する改革です。福沢先生は100年たってもこの改革は難しいと言われていますが、地方分権のまち中津として、地域主権改革に対応しうる機構改革と必要な人員、人材の確保が急務と考えます。

以上、終わります。